

第8回 学校給食改革本部会議 議事録

令和5年1月31日

- 議題1 事業手法について
- 議題2 学校給食施設整備方針(案)について
- 議題3 給食センターの候補地について
- 議題4 今後の取組について

議題1～4を併せて資料に従い説明

(説明者: 学校給食・規模適正化担当部長)

(1) 主な意見等

- (市長) 概算事業費のうち、初期投資の額114.2億円は、どのような積み上げなのか。
- (学校給食課長) 以前から示しているセンター整備費及び配膳室整備費に、今回初めて示した北部センターの用地取得費及び南部センターの土壌の入替え経費を加えた額である。
- (市長) 市場型サウンディング調査の対話に参加した市内企業4社は具体的にどのような企業か。
- (事務局(学校給食課)) 調理運営1社、厨房機器1社、システム関係1社、インフラ整備1社である。
- (市長) 給食センターの整備・運営に当たって、できる限り市内企業が参加できるようにするのが望ましい。WTO案件の場合、参加条件に取り入れることはできないのか。
- (学校給食課長) 参加条件に入れることはできないが、他自治体のWTO案件では選考における評価への加点として地域貢献を入れている事例もある。
- (隠田副市長) センター整備費の98.1億円について、PFI手法のBTO方式を採用すると事業費が平準化されるのか。
- (学校給食課長) センター整備費全額を平準化できるわけではない。国庫補助金や市債充当額以外を平準化することはできる。
- (市長) PFI手法のうち、BTO方式は何が優位なのか。
- (学校給食課長) 特定財源の活用上、優位となる。もし全額一般財源とするならば、BOT方式が一般的である。
- (市長公室長) 各方式の比較がわからないとどれがよいのか判断できない。

(総務局長)本市においてP F I手法を採用することは初めてのことで、しっかりと議論する必要がある。

(2) 結果

原案のとおり、承認。

ただし、議題1のうち、P F I手法で採用する具体的な方式については、継続審議とする。

以 上

第8回 学校給食改革本部会議

日 時：令和5年1月31日（火）
午後4時00分～4時45分
会 場：第1特別会議室

議題

- (1) 事業手法について
- (2) 学校給食施設整備方針（案）について
- (3) 給食センターの候補地について
- (4) 今後の取組について

【出席者名簿】

1 構成員

	役職	職名	氏名	出欠
1	本部長	市長	本村 賢太郎	出
2		教育長	渡邊 志寿代	出
3	副本部長	副市長	大川 亜沙奈	出
4			森 多可示	出
5			隠田 展一	出
6	本部員	市長公室長	榎本 哲也	出
7		市長公室理事（政策調査担当）	石井 賢之	出
8		総務局長	奈良 浩之	出
9		財政局長	岩本 晃	出
10		教育局長	高橋 良明	出
11		総合政策・少子化対策担当部長	高林 正樹	出
12		財政担当部長	秋山 亮	出
13		学校給食・規模適正化担当部長	片岡 聡一	出
14	学校教育部長	細川 恵	出	

2 招致関係者

	職名	氏名	出欠
1	環境経済局長	藤井 一洋	出
2	脱炭素社会・資源循環推進担当部長	宮崎 健司	出
3	緑区長	石原 朗	出
4	中央区長	田野倉 和美	出
5	南区長	菅谷 貴子	出

第8回学校給食改革本部会議

令和5年1月31日(火)

1 事業手法について

サウンディング型市場調査

実施の目的

- 民間活力の活用の可能性の把握
- 事業運営のアイデア等について意見交換
- 民間事業者等から幅広い意見・提案の聴取

実施期間 令和4年11月18日(金)～12月28日(水)

- ・11月18日(金) 事前説明会 (38社/65名)
- ・11月24日(木)～30日(水) 事前対話 (22社)
- ・12月16日(金)～28日(水) **対話の実施 (22社)**

対話概要

【対話内容】

- 本事業への参画について
- 本事業に関する意見について
- 本事業の事業手法について (PFI等の民活方式)

対話における事業の条件設定

- ・ **令和8年中の供用開始**を目標
- ・ 建設地が**未決定**
- ・ 南側、北側給食センターの2事業を想定

【結果概要】

建設地の場所によらず、積極的な参画意欲あり

PFI(BTO)方式を第一希望とする事業者が最多

22社中10社(複数回答含む)

事業期間は、15年が妥当(業種問わず)

資材等の不足による工事遅延が懸念

物価高騰への対応要望あり

(参加企業の状況)

市内企業 : 4社 / 市外企業 : 18社
市内に本店、支店、営業所等を有している企業

業種	企業等数	業種	企業等数
調理運営	8	建設	5
厨房設備	6	その他	3

1 事業手法について

導入可能性調査結果(事業手法の選定)

定量的評価(コスト、VFM試算)

PFI手法の場合、施設整備に係るコストも平準化が可能(特定財源充当以外分)

従来手法に比べ、初期投資を中心に抑制可能
事業期間(15年)を通じて、財政負担が平準化

- 設計・建設主体と運営主体が一体となり検討するため、合理的な施設提案が可能
コスト縮減効果が期待

【事業費の削減効果】 整備費及び運営費15年間
従来手法/PFI(BTO)方式 : 約287億円/約272億円
【VFM (value for money)】 約6.8%

定性的評価(サービス水準、サウンディング結果)

建設地の場所によらず、積極的な参画意欲あり

PFI(BTO)方式を希望する事業者が最多
新たな給食センターの整備・運営について、事業者確保の観点で特段の支障なし

コストの削減手法や付帯事業等は、PFI事業者の創意工夫に期待

新たな給食センターの整備・運営について、**PFI手法(BTO方式)**での実施を前提とする
民間活力を最大限に活用することにより、財政負担の軽減やサービスの向上を目指す

今後の検討事項等

事業に求める性能、要求水準の詳細検討
長期契約における物価高騰への対応方法(契約条件等)の検討 等

2 学校給食施設整備方針(案)について

目的・位置づけ

学校給食の充実

- ・学校給食の教育効果の向上
- ・子育て環境の充実
- ・少子化対策としても期待

安全安心な学校給食の安定的な提供
学校給食施設の整備等を推進

実施方針中間とりまとめや個別施設計画と整合

給食施設の現状・課題

児童生徒数の減少(増加見込みの地域も存在)

給食センター(3か所)・受入校配膳室
小学校給食室(54校)

全員喫食の早期実現

- ・新たな給食センターの整備
- ・配膳室の容量の確保

既存給食施設の改善

- ・老朽化への対応
- ・安全性の向上(衛生管理面、耐震性)

持続可能性の向上

- ・児童生徒数の変動への対応
- ・民間活力の活用

整備方針

中学校：センター方式を基本

小学校：従前どおり、自校方式を基本(維持)

安全・安心な施設整備

持続可能性の向上

財政負担の軽減

区分・目標時期		内容
短期	令和8年中	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな給食センターの整備(2か所) ・中学校配膳室の拡充 ・相模湖・藤野地区の中学校の対応 同地区は既存給食センターからの配送 (藤野地区は小学校給食室の活用等も検討)
	早期	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食室の耐震性の確保(4校)
中・長期	新たな給食センター整備後	<ul style="list-style-type: none"> ・城山センターの機能強化 (津久井センターの廃止) ・小学校給食室のドライシステム化

【新たな給食センターの想定】

- ・全員喫食の早期実現及び持続可能な給食運営を図るため、給食センターを2か所整備【(仮称)南部/北部学校給食センター】

基本機能	調理	HACCP(高度な衛生管理) / 食物アレルギー対応 / 配送体制 / 適温提供 / 2献立を基本、手づくり調理
	防災	熱源、炊飯設備(炊き出し) 防災備蓄倉庫 / 物資配送
その他		環境負荷低減、食育、周辺生活環境への配慮
配置		【北部】緑区東部・中央区の中学校に配送可能な位置(10校) 【南部】中央区・南区の中学校に配送可能な位置(17校)
食数規模		【北部】8,000食/日 【南部】9,000食/日

3 給食センターの候補地について

新たな給食センター候補地検討状況

配送圏域[南側]

旧 東清掃事業所跡地に係る地域住民の検討組織が設置 (R5.1.17)

当該組織の会議において、給食センターの
必要性等について説明 (R5.1.17)

引き続き、地域住民等に説明

No.	候補地	状況
1	旧 東清掃事業所	最有力候補地
2	旧 南部粗大ごみ受入施設/ 相模台収集事務所	候補地内の既存施設 について他事業で利 用する方針が決定
3	一般廃棄物最終処分場 候 補地	
4	旧 青陵高等学校	

配送圏域[北側]

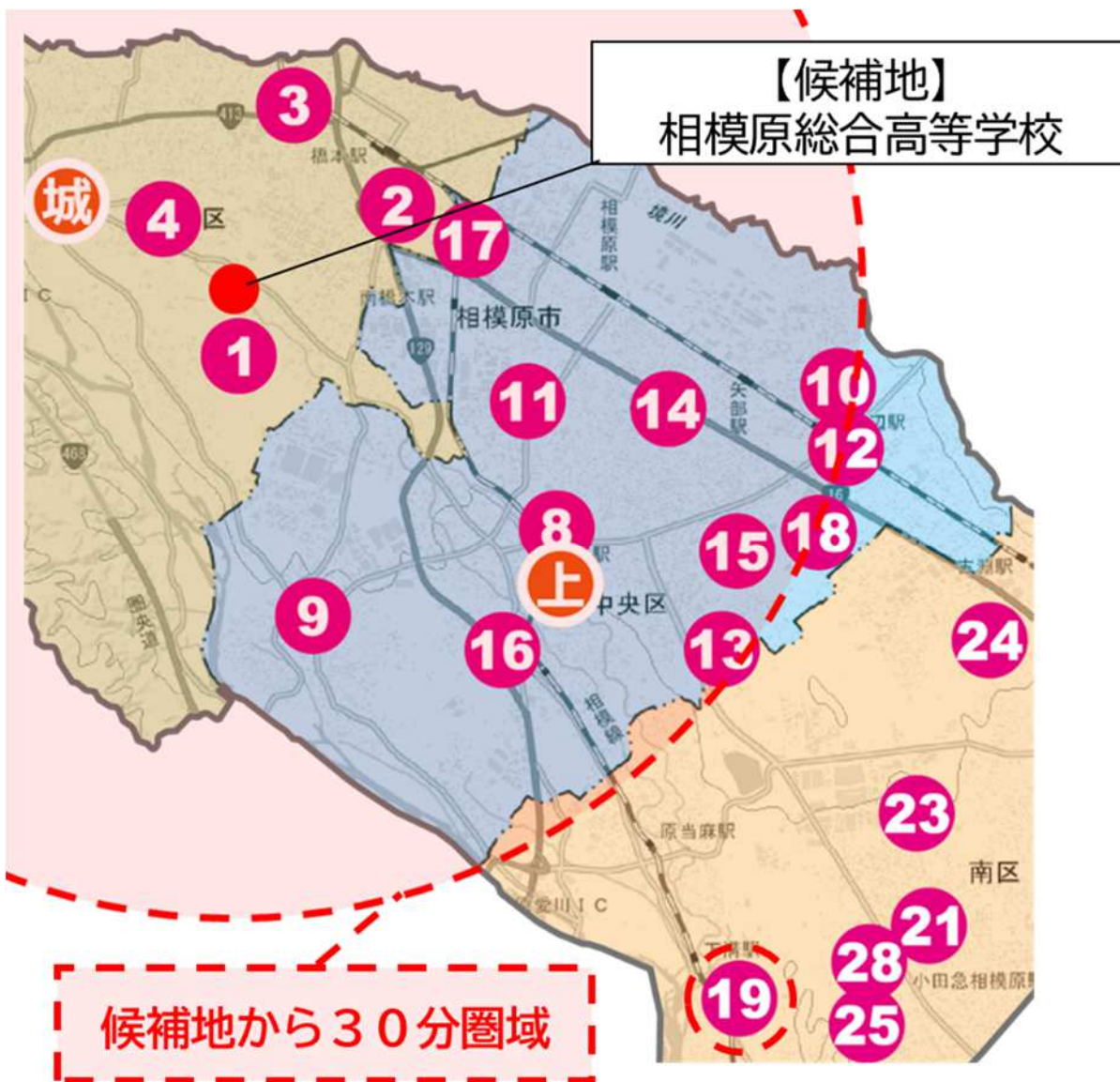
唯一の候補地として、県立相模原総合高等学校 跡地を選定 (第7回本部会議)

公表の内容や時期について県と調整中 公表後、地域住民等に説明

説明状況を踏まえつつ、給食センターの設置に向け、県との具体的な協議を実施

3 給食センターの候補地について

配送圏域[北側]候補地における配送検証



配送対象校

- ・ 緑区の中学校 4校
(~)
- ・ 中央区の中学校 6校
(、 、 、 、 、)

配送時間(想定)

- ・ 平均時間 約14分
- ・ 最長時間 約21分(中央中)
検索結果の最短及び最長の中間値

配送車両台数(想定)

- ・ 約7台で2往復
各校の日課等で変動する可能性

▶ 対象の10校は、30分以内の配送が可能

配送圏域北側【(仮称)北部学校給食センター】

概要

【候補地】 県立相模原総合高等学校 跡地
 【敷地面積】 約10,000㎡ 【延床面積】 約4,300㎡ 【建築構造】 鉄骨造/2階建て
 【供給能力】 8,000食/日想定 【配送校想定】 10校

概算事業費

PFI手法(BTO方式)で整備・運営を実施した場合

初期投資	項目	事業費	財源内訳			<参考> 交付税措置 を見込んだ 市負担額
			国庫補助金	市債	一般財源	
	センター整備費	46.9億円	4.7億円	29.6億円	12.6億円	4.0億円
	用地取得費	6.3億円	-	-	6.3億円	
	合計	53.2億円	4.7億円	29.6億円	18.9億円	

[算出条件等]

	項目	事業費
運営管理	運営管理 (調理・配送・配膳等)	4.8億円/年
	修繕・更新	0.5億円/年
	栄養士の人件費等 (人件費、扶助費、公会計等)	運営方法、生徒数などによる

事業費は現時点における積算であり、物価・人件費等の上昇の見込は加味していない
 用地取得費は、本市が依頼した不動産鑑定士による鑑定額を参考値として置いたもので、県における評価額や協議結果により変動する。また、取得する用地の範囲は県と協議中であり、当該取得費は当該学校用地全体(約4.7ha)の額である
 環境配慮設備、付帯施設などの付加機能は現在検討中であり、現時点では見込んでいない
 特定財源は、現行制度によるもので、今後、変更する可能性がある

実際の事業費については、施設整備・運営方法の詳細な内容の決定後、最新の単価等により改めて積算するため、増減する

4 今後の取組について

中学校給食の全員喫食の実現 概算事業費

新たな給食センターをPFI手法（BTO方式）で整備・運営を実施した場合

初期投資	項目	事業費	財源内訳				
			南部センター ¹	北部センター ¹	国庫補助金	市債	一般財源
	センター整備	98.1億円	51.2億円	46.9億円	10.5億円	62.0億円	25.6億円
	用地取得費等	9.3億円	3.0億円 ²	6.3億円 ³	-	-	9.3億円
	配膳室整備	6.8億円	-	-	-	-	6.8億円
	合計	114.2億円	54.2億円	53.2億円	10.5億円	62.0億円	41.7億円

運営管理	項目	事業費	
	運営管理 (調理・配送・配膳等)	10.5億円/年	157.5億円/15年
	修繕・更新	1.1億円/年	16.5億円/15年
栄養士の人件費等 (人件費、扶助費、公会計等)	運営方法、生徒数などによる		

1：本積算は、給食センターを次の場所に建設した場合の事業費である

南部センター：旧東清掃事業所跡地（最有力候補地）
北部センター：県立相模原総合高等学校

2：土壌入替え経費。土壌の状況等により変動する

3：用地取得費。本市が依頼した不動産鑑定士による鑑定額を参考値として置いたもので、**県における評価額や協議結果により変動する。また、取得する用地の範囲は県と協議中であり、当該取得費は当該学校用地全体（約4.7ha）の額である**

[算出条件等]

事業費は現時点における積算であり、物価・人件費等の上昇の見込は加味していない

環境配慮設備、付帯施設などの付加機能は現在検討中であり、現時点では見込んでいない

特定財源は、現行制度によるもので、今後、変更する可能性がある

実際の事業費については、施設整備・運営方法の詳細な内容の決定後、最新の単価等により改めて積算するため、増減する

4 今後の取組について

中学校給食の全員喫食の実現 想定スケジュール

